

## (7) 産炭地域経過業務 特別勘定

貸借対照表  
(平成25年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		7,913,340,735	
有価証券		1,190,000,000	
割賦売掛金		3,358,866,000	
事業貸付金		815,737,353	
販売用不動産		431,846,323	
貯蔵品		49,165	
前払費用		198,968	
未収収益		16,454,853	
未収入金		12,857,574	
前払金		5,689,203	
その他の流動資産		2,457,990	
貸倒引当金(△)		△ 410,767,321	
流動資産合計			13,336,730,843

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	50,380,000		
減価償却累計額	△ 17,002,531	33,377,469	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	△ 137,553,243	250,220,757	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 30,075,287	303,713	
車両運搬具	3,570,000		
減価償却累計額	△ 833,000	2,737,000	
工具器具備品	1,968,341		
減価償却累計額	△ 1,592,603	375,738	
土地		48,371,585	
建設仮勘定		1,346,058,754	
有形固定資産合計		1,681,445,016	

## 2 無形固定資産

その他		670,000	
無形固定資産合計		670,000	

## 3 投資その他の資産

関係会社株式		20,668,682	
破産更生債権等		2,635,187,799	
敷金保証金		798,000	
長期前払費用		18,516	
貸倒引当金(△)		△ 1,437,680,260	
投資その他の資産合計		1,218,992,737	

## 固定資産合計

2,901,107,753

## 資産合計

16,237,838,596

## 負債の部

## I 流動負債

他勘定借入金		9,000,000,000	
未払金		379,490,875	
未払法人税等		2,656,057	
預り金		4,022,399	
仮受金		9,653,169	
短期リース債務		674,396	
引当金			
賞与引当金	19,840,500	19,840,500	
流動負債合計			9,416,337,396

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	177,785,388	177,785,388	
長期預り補助金等		5,668,575,025	
長期リース債務		2,186,755	
引当金			
退職給付引当金	978,425,306	978,425,306	
固定負債合計			6,826,972,474
負債合計			16,243,309,870

## 純資産の部

## I 資本剰余金

資本剰余金		△ 3,929,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,541,726	
資本剰余金合計			△ 5,471,274

## II 利益剰余金

当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			△ 5,471,274
負債純資産合計			16,237,838,596

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## 経常費用

## 産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	515,785,040	
販売用不動産評価損	884,014,522	
工業用水道売上原価	151,477,205	
支払利息	38,000,000	
国庫返還金	12,187,302	
役員給	4,894,274	
給与賞与諸手当	134,051,243	
法定福利費	14,445,737	
賞与引当金繰入額	15,374,827	
退職給付費用	10,780,243	
業務委託費・報酬費	144,219,569	
その他産業用地業務費	192,904,134	2,118,134,096

## 一般管理費

役員給	3,287,655	
給与賞与諸手当	41,985,120	
法定福利費	6,983,219	
賞与引当金繰入額	4,206,891	
退職給付費用	2,968,313	
業務委託費・報酬費	32,102,305	
賃借料	47,195,998	
雑費	23,784,568	
その他一般管理費	25,018,045	187,532,114

## 財務費用

支払利息	224,018	224,018
------	---------	---------

## その他

雑損	743,556	743,556
----	---------	---------

## 経常費用合計

2,306,633,784

## 経常収益

資産見返補助金等戻入		8,479,584
補助金等収益		1,292,012,361
貸付金利息収入		34,707,313
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	911,239,167	
工業用水道事業収入	114,099,543	1,025,338,710
財務収益		
受取利息	13,223,987	
有価証券利息	1,467,414	14,691,401
雑益		7,224,404

## 経常収益合計

2,382,453,773

経常利益 75,819,989

## 臨時損失

固定資産売却損		218,515
関係会社株式処分損		89,852,228
臨時損失合計		90,070,743

## 臨時利益

貸倒引当金戻入益		15,506,811
償却債権取立益		1,400,000
臨時利益合計		16,906,811

## 税引前当期純利益

2,656,057

## 法人税、住民税及び事業税

2,656,057

## 当期純利益

0

## 当期総利益

0

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 488,736,860
人件費支出	△ 301,822,395
工業用水道事業に係る支出	△ 121,299,339
その他の業務支出	△ 1,859,315
事業貸付金等の回収による収入	361,116,081
販売用不動産売却収入	1,330,940,460
工業用水売上収入	114,586,407
消費税等還付額	1,269,750
その他の業務収入	15,194,799
小計	909,389,588
利息及び配当金の受取額	78,388,437
利息の支払額	△ 38,224,018
法人税等の支払額	△ 2,819,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	946,734,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,840,000,000
有価証券の償還による収入	3,300,000,000
有価証券の売却による収入	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 491,935,444
定期預金の預入による支出	△ 9,021,000,000
定期預金の払戻による収入	9,569,000,000
その他の投資活動による収入	78,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,857,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入による収入	9,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	△ 9,500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 629,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 500,629,002
IV 資金減少額	△ 34,752,404
V 資金期首残高	147,093,139
VI 資金期末残高	112,340,735

利益の処分に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### I 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	2,118,134,096	
一般管理費	187,532,114	
財務費用	224,018	
雑損	743,556	
臨時損失	90,070,743	
法人税、住民税及び事業税	2,656,057	2,399,360,584

#### (2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△ 34,707,313	
不動産関係事業収入	△ 1,025,338,710	
財務収益	△ 14,691,401	
雑益	△ 7,224,404	
臨時利益	△ 16,906,811	△ 1,098,868,639
業務費用合計		1,300,491,945

II 損益外減価償却相当額		11,102
III 引当外退職給付増加見積額		752,641
IV (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 2,656,057
V 行政サービス実施コスト		1,298,599,631

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～28年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

##### (2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. リース取引の処理法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

[損益計算書関係]

#### 1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	23,621,949 円
関係会社株式評価損	675,143 円
嘱託・臨時職員給与	26,115,540 円
旅費交通費	7,730,891 円
通信運搬費	571,368 円
賃借料	20,028,129 円
保険料	85,700 円
水道光熱費	1,010,563 円

保守修繕費	366,936 円
租税公課	42,647,277 円
消耗品・備品費	1,124,108 円
雑費	66,231,962 円
諸謝金	16,107 円
印刷製本費	2,678,461 円
合計	192,904,134 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,230,087 円
福利厚生費	543,478 円
旅費交通費	5,263,022 円
通信運搬費	3,351,233 円
保険料	79,049 円
水道光熱費	2,481,471 円
保守修繕費	5,240,044 円
租税公課	704,642 円
消耗品・備品費	3,670,173 円
研修活動費	212,342 円
諸謝金	472,320 円
印刷製本費	770,184 円
合計	25,018,045 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,913,340,735 円
定期預金	△7,801,000,000 円
資金期末残高	112,340,735 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 752,641 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,295,599,776 円
② 年金資産	317,174,470 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務	△978,425,306 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金	△978,425,306 円
(③+④+⑤)	

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注1）	37,436,015 円
② 利息費用	14,208,971 円
③ 期待運用収益	△4,811,513 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額（注2）	△33,084,917 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当（注3）	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	13,748,556 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

（注1） 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注2） 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注3） 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

### [金融商品関係]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

また、事業資金として、「一般勘定から工業再配置等業務特別勘定又は産炭地域経過業務特別勘定への資金融通に関する取扱要領」に基づいて、一般勘定より所要資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者及び地方公共団体に対する土地譲渡割賦売掛金であり、譲渡先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構造成土地等譲渡要領」に従い、個別案件毎に事業計画の審査、信用情報管理、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎に内部格付及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

さらに、有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,913,340,735	7,913,340,735	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,190,000,000	1,190,000,000	—
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金	3,358,866,000 △303,089,352	3,172,276,932	116,500,284
(4) 事業貸付金 貸倒引当金	815,737,353 △107,261,850	1,473,939,238	765,463,735
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,635,187,799 △1,437,680,260	1,197,507,539	—

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(6) 他勘定借入金	(9,000,000,000)	(9,000,000,000)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦販売を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 事業貸付金

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(6) 他勘定借入金

他勘定借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

該当ありません。

### 3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

#### (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
田川工業用水道資産	工業用水道施設	土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品	福岡県田川市	24年度末帳簿価額 335,341,857円

#### (2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

田川工業用水道資産については、地方公共団体と「工業用水道事業承継に関する覚書」を締結したため、減損の兆候が認められました。

ただし、使用しなくなる日が翌事業年度のため、減損は認識しておりません。

なお、田川工業用水道資産の事業承継時期については未定であることから、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

## III 重要な債務負担行為

田川工業用水道浄水場施設更新工事に係る工事請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、313,950,000円であります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	17,002,531	1,870,160	-	-	-	33,377,469	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	137,553,243	13,448,804	-	-	-	250,220,757	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	30,075,287	303,815	-	-	-	303,713	
	車両運搬具	3,570,000	-	-	3,570,000	833,000	714,000	-	-	-	2,737,000	
	工具器具備品	858,210	-	-	858,210	526,877	93,549	-	-	-	331,333	
	計	472,961,210	-	-	472,961,210	185,990,938	16,430,328	-	-	-	286,970,272	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	1,065,726	11,102	-	-	-	44,405	
	計	1,110,131	-	-	1,110,131	1,065,726	11,102	-	-	-	44,405	
非償却資産	土地	48,500,000	90,100	218,515	48,371,585	-	-	-	-	-	48,371,585	
	建設仮勘定	963,253,632	382,805,122	-	1,346,058,754	-	-	-	-	-	1,346,058,754	注1
	計	1,011,753,632	382,895,222	218,515	1,394,430,339	-	-	-	-	-	1,394,430,339	
有形固定資産 合計	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	17,002,531	1,870,160	-	-	-	33,377,469	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	137,553,243	13,448,804	-	-	-	250,220,757	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	30,075,287	303,815	-	-	-	303,713	
	車両運搬具	3,570,000	-	-	3,570,000	833,000	714,000	-	-	-	2,737,000	
	工具器具備品	1,968,341	-	-	1,968,341	1,592,603	104,651	-	-	-	375,738	
	土地	48,500,000	90,100	218,515	48,371,585	-	-	-	-	-	48,371,585	
	建設仮勘定	963,253,632	382,805,122	-	1,346,058,754	-	-	-	-	-	1,346,058,754	
	計	1,485,824,973	382,895,222	218,515	1,868,501,680	187,056,664	16,441,430	-	-	-	1,681,445,016	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
	計	476,700	-	-	476,700	476,700	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	952,700	-	-	-	-	-	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	952,700	-	-	-	-	670,000	
投資その他の 資産	関係会社株式	114,196,053	14,366,963	107,894,334	20,668,682						20,668,682	
	破産更生債権等	3,216,811,066	-	581,623,267	2,635,187,799						2,635,187,799	注2
	敷金保証金	876,000	-	78,000	798,000						798,000	
	長期前払費用	919	18,516	919	18,516						18,516	
	貸倒引当金(△)	△ 1,723,468,902	-	△ 285,788,642	△ 1,437,680,260						△ 1,437,680,260	注3
	計	1,608,415,136	14,385,479	403,807,878	1,218,992,737						1,218,992,737	

(注) 1 当期増加額は、工業用水道施設の大規模更新工事(382,805,122円)によるものであります。

2 当期減少額は、債権の回収(75,563,051円)、債権の償却(239,560,216円)及び区分変更(266,500,000円)によるものであります。

3 当期減少額は、債権の期末評価に伴う戻入(△69,850,375円)及び債権の償却(△215,938,267円)によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

### (1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	27,582	49,165	-	27,582	-	49,165	
計	27,582	49,165	-	27,582	-	49,165	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,831,645,885	-	-	515,785,040	884,014,522	431,846,323	
計	1,831,645,885	-	-	515,785,040	884,014,522	431,846,323	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

### (3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(静岡銀行)	390,000,000	390,000,000	390,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	計	1,190,000,000	1,190,000,000	1,190,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,190,000,000		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	(株)花ぶらす	16,521,545	11,668,682	11,668,682	△ 4,852,863	
	中小企業・地域シェアサービス(株)	9,000,000	104,650,538	9,000,000	-	
	計	25,521,545	116,319,220	20,668,682	△ 4,852,863	
貸借対照表計上額合計				20,668,682		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 4,177,720円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資

## 4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,822,626,000	20,760,000	484,520,000	-	3,358,866,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	846,950,383	266,500,000	297,713,030	-	815,737,353	
計	4,669,576,383	287,260,000	782,233,030	-	4,174,603,353	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,131,989	19,840,500	22,131,989	-	19,840,500	
計	22,131,989	19,840,500	22,131,989	-	19,840,500	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	4,526,558,002	△ 470,470,000	4,056,088,002	605,588,462	△ 59,828,901	545,759,561	
一般債権	3,822,170,000	△ 630,801,000	3,191,369,000	355,756,197	△ 130,477,764	225,278,433	
貸倒懸念債権	456,000	167,041,000	167,497,000	-	77,810,919	77,810,919	
破産更生債権等	703,932,002	△ 6,710,000	697,222,002	249,832,265	△ 7,162,056	242,670,209	
未収収益(割賦売掛金利息)	8,243,638	△ 1,346,762	6,896,876	667,560	△ 251,441	416,119	
一般債権	8,243,638	△ 1,346,762	6,896,876	667,560	△ 251,441	416,119	
事業貸付金	3,359,829,447	△ 606,126,297	2,753,703,150	1,473,636,637	△ 171,364,736	1,302,271,901	
一般債権	742,817,777	△ 262,322,928	480,494,849	-	-	-	
貸倒懸念債権	104,132,606	231,109,898	335,242,504	-	107,261,850	107,261,850	
破産更生債権等	2,512,879,064	△ 574,913,267	1,937,965,797	1,473,636,637	△ 278,626,586	1,195,010,051	
未収収益(事業貸付金利息)	841,437	△ 390,961	450,476	-	-	-	
一般債権	841,437	△ 390,961	450,476	-	-	-	
計	7,895,472,524	△ 1,078,334,020	6,817,138,504	2,079,892,659	△ 231,445,078	1,848,447,581	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,293,867,598	51,108,280	49,376,102	1,295,599,776	
退職一時金に係る債務	419,117,872	13,910,784	34,630,494	398,398,162	
厚生年金基金に係る債務	874,749,726	37,197,496	14,745,608	897,201,614	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	281,684,291	37,359,724	1,869,545	317,174,470	
退職給付引当金	1,012,183,307	13,748,556	47,506,557	978,425,306	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,929,548	-	-	△ 3,929,548	
	計	△ 3,929,548	-	-	△ 3,929,548	
	損益外減価償却累計額	△ 1,530,624	△ 11,102	-	△ 1,541,726	特定資産の減価償却による
	差引計	△ 5,460,172	△ 11,102	-	△ 5,471,274	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域経過事業費補助金	1,304,199,663	-	-	-	12,187,302	1,292,012,361	
計	1,304,199,663	-	-	-	12,187,302	1,292,012,361	

## 17-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
産炭地域経過事業費補助金	6,948,400,084	12,187,302	1,292,012,361	5,668,575,025	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当
計	6,948,400,084	12,187,302	1,292,012,361	5,668,575,025	

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。